

平成26年度当初予算

主な事業説明

十和田地域広域事務組合

目 次

ページ

< 一般会計 >

1. 組合例規集データベース化事業…………… 1
2. 情報共有システム導入事業…………… 2

< 消防特別会計 >

1. 救急救命士養成研修…………… 3
2. 消防通信指令事務共同運用事業…………… 4
- 2の1 高機能消防指令施設整備事業…………… 5
- 2の2 消防救急デジタル無線施設整備事業…………… 6
- 2の3 十和田消防庁舎改修事業…………… 7

< 学校給食特別会計 >

1. 真空冷却設備更新事業…………… 8
2. 球根皮剥設備更新事業…………… 9

< 清掃特別会計 >

1. ごみ焼却施設定期補修整備…………… 10
2. 粗大ごみ処理施設定期補修整備…………… 11
3. 焼却灰セメント原料化業務委託…………… 12

< 火葬特別会計 >

1. 火葬場指定管理者管理運営業務…………… 13

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 一 般 一 1 〕

（単位：千円）

事業名	組合例規集データベース化事業	会計区分	一般会計	担当部署	事務局総務課	
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			特定財源の名称等	新規又は継続
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
0	2,772				2,772	新 規
					国： 県： 地方債： その他：	

① 事業の趣旨・目的

現在、当組合では例規集を紙ベースで管理・情報提供しているものの、主に構成市町村をはじめとする官公庁が中心となっているため、今後はホームページ等を活用し、視聴者を限定することなく広く組合情報を発信するため、今年度は従来からの紙ベースによる例規加徐方式から電子化方式に移行させ、将来的な経費節減と適正な情報提供に寄与することを目指します。

② 事業の概要・事業費等

現在ある組合の例規集を電子データベース化し、組合ホームページに掲載して誰でも閲覧できるようなシステムを構築するまでの業務を委託して実施します。

（事業費：2,772千円）

- (1) 初期データ構築費 1,458 千円
- (2) システム使用料 882
- (3) データ更新料 432

③ その他の説明事項

当組合で現在使用している加徐式の例規集は使用しなくなるにより、印刷製本費が年間約180万円の経費が節減できるとともに、条例改正が行われた際、速やかに改正条文等の更新が可能となり、住民等への迅速な情報提供ができます。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 一 般 ー 2 〕

（単位：千円）

事業名	情報共有システム導入事業				会計区分	一般会計、学校給食、 清掃 特別会計	担当部署	事務局総務課
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	特定財源の名称等		新規又は継続
0	1,683	国県支出金	地 方 債	そ の 他		国 :	新規	
					県 :			
					1,683	地方債 :		
						その他 :		

① 事業の趣旨・目的

当組合を組織している、学校給食センター、事務局の総務課と業務課において、これまで地理的条件が整わず光回線ケーブルが未整備であったため、各施設間の情報伝達等が不十分でした。
しかし、平成26年度に各施設が立地する地域にも光回線ケーブルが開通すること、十和田市で利用している情報共有システム（以下、「IPK」という。）接続エリア見直しに合わせて同システムを導入することで、安価に情報伝達環境の改善を図ることができ、組合内各所属間のネットワーク化と迅速化に寄与します。

② 事業の概要・事業費等

当組合の総務課、業務課、学校給食センターにそれぞれ専用の光回線ケーブルをつなぎ、各所にIPK端末を設置します。
なお、IPK導入費用については、各会計ごとに計上してあります。

	一 般	学 校 給 食	清 掃	計
(1) パソコン購入費	389	130	130	649
(2) 回線使用料	492	492		984
(3) 回線整備等工事費	25	25		50
合 計	906	647	130	1,683

③ その他の説明事項

当組合の管理者（十和田市長）等のスケジュール管理や、給与事務、職員の福利厚生関係を所管する十和田市人事課を始めとする各関係部署との連絡調整がスムーズになり、ペーパーレス化につながります。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 消 防 ー 1 〕

（単位：千円）

事業名	救急救命士養成研修				会計区分	消防特別会計	担当部署	消防本部庶務課 警防課
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他		国	県	
2,338	2,388				2,388	国	県	継 続
						地方債	その他	

① 事業の趣旨・目的

傷病者の救命率向上を図るため、高度な救命処置の知識・技術を修得した救急救命士を養成します。

② 事業の概要・事業費等

○ 救急救命士東京研修

- ① 研修旅費 631 千円
- ② 研修資料代等 41
- ③ 国家試験受験料等 46
- ④ 研修負担金 1,670

③ その他の説明事項

救急救命士東京研修に1名派遣し、約6ヶ月間の研修を受講後、国家試験を受験し資格取得を目指します。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 消 防 - 2 〕

（単位：千円）

事業名	消防通信指令事務共同運用事業				会計区分	消防特別会計	担当部署	上十三地域4消防本部 消防通信指令事務協議会
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左の財源内訳				特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	国	緊急消防援助隊設備整備費補助金 県 地方債：緊急防災減災事業債 その他：他の消防本部負担金	継 続
47,978 (14,936)	1,217,145 (225,745)	105,000	215,600 (215,600)	886,404 (4)	10,141 (10,141)			

※上記表内中、（ ）書きは、十和田地域広域事務組合分の負担額

① 事業の趣旨・目的

平成25年4月から上十三地域4消防本部消防通信指令事務協議会を設立し、複雑多様化する消防需用に広域的に対応するとともに、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、平成28年3月までに高機能消防指令施設と消防救急デジタル無線施設を一体的に整備し、同年4月からの運用開始を目指し、事務の効率的な共同管理を行っています。

（上十三地域4消防本部・・・十和田地域広域事務組合（以下「十和田」という。）、三沢市、北部上北広域事務組合（以下「北部上北」という。）、中部上北広域事業組合（以下「中部上北」という。）の4消防本部で構成）

② 事業の概要・事業費等

協議会の事業費内訳

節	予算科目	予算額
9	旅費	189
11	需用費	508
12	役務費	411
※13	委託料	46,843
14	使用料及び賃借料	424
※15	工事請負費	1,168,495
18	備品購入費	275
合 計		1,217,145

協議会負担金の内訳

	高機能消防 指令施設分	消防救急デジ タル無線分	庁舎改修分	左記以外 の事務費	合 計
十和田	166,010	49,690	9,295	750	225,745
三沢	89,698	27,190	5,022	406	122,316
北部上北	65,844	682,244	3,687	298	752,073
中部上北	77,991	34,301	4,366	353	117,011
合 計	399,543	793,425	22,370	1,807	1,217,145

※上記、高機能消防指令施設分、消防救急デジタル無線分、庁舎改修分には、それぞれ「13節 委託料」と「15節 工事請負費」の合計額を計上しています。

③ その他の説明事項

本事業は、上十三地域4消防本部による通信指令業務の共同運用に向けて設置された法定協議会の運営費です。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 消 防 - 2 の 1 〕

（単位：千円）

事業名	高機能消防指令施設整備事業				会計区分	消防特別会計	担当部署	上十三地域4消防本部 消防通信指令事務協議会
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左の財源内訳				特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	国		
9,924 (4,125)	399,543 (166,010)		166,000 (166,000)	233,533	10 (10)	県		継 続
						地方債	緊急防災減災事業債	
						その他	他の消防本部負担金	

※上記表内中、（ ）書きは、十和田地域広域事務組合分の負担額

① 事業の趣旨・目的

上十三地域4消防本部による消防通信指令業務の共同運用に向けて、高機能消防指令施設の整備工事を実施します。

② 事業の概要・事業費等

ア. 高機能消防指令施設整備（事業費：381,968千円） 【高機能消防指令施設整備費】

指令台、署所端末装置、出動車両運用管理装置、
位置情報通信装置ほか。

年度	十和田	三沢市	北部上北	中部上北	合 計
26	158,708	85,752	62,948	74,560	381,968
27	169,233	132,375	220,612	128,661	650,881
計	327,941	218,127	283,560	203,221	1,032,849

イ. 施設整備施工監理費（事業費：17,575千円） 【高機能消防指令施設整備施工監理費】

高機能消防指令施設整備工事の実施にあたり、専門
的な知識と技術を有するものが、事業着手から完成ま
で責任をもって施工監理します。

年度	十和田	三沢市	北部上北	中部上北	合 計
26	7,302	3,946	2,896	3,431	17,575
27	1,046	780	1,433	1,247	4,506
計	8,348	4,726	4,329	4,678	22,081

③ その他の説明事項

本事業は、消防救急無線デジタル化整備事業と一体となって行うものであり、平成28年4月1日からの運用開始を目指して整備するものです。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 消 防 - 2 の 2 〕

（単位：千円）

事業名	消防救急デジタル無線施設整備事業				会計区分	消防特別会計	担当部署	上十三地域4消防本部 消防通信指令事務協議会
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源の名称等		新規又は継続
		国庫支出金	地方債	その他		国		
33,985 (9,121)	793,425 (49,690)	105,000	49,600 (49,600)	638,735	90 (90)	国：緊急消防援助隊設備整備費補助金 県： 地方債：緊急防災減災事業債 その他：他の消防本部負担金		継 続

※上記表内中、（ ）書きは、十和田地域広域事務組合分の負担額

① 事業の趣旨・目的

消防救急無線を現行のアナログ無線方式からデジタル方式へ移行するため、運用後の維持管理やコスト面の優位性を検討した結果、上十三地域4消防本部による消防通信指令業務の共同運用を目指し、同一メーカーのデジタル無線機器を導入整備します。

② 事業の概要・事業費等

- ア. 消防救急デジタル無線施設整備（事業費：765,399千円）
無線設備、伝送設備、通信局舎・通信鉄塔ほか
・十和田、三沢市、中部上北は財源に緊急防災減災事業債（元利償還：交付税算入率70%）を活用。
・北部上北は、財源に国庫補助金と過疎債（元利償還：交付税算入率70%）を活用。

【消防救急デジタル無線施設整備費】

年度	十和田	三沢市	北部上北	中部上北	合計
26	47,541	25,552	659,771	32,535	765,399
27	663,027	502,580	0	598,747	1,764,354
計	710,568	528,132	659,771	631,282	2,529,753

- イ. デジタル無線施設整備施工監理費（事業費：28,026千円）
消防救急無線デジタル化整備工事の実施にあたり、専門的な知識と技術を有するものが、事業着手から完成まで責任をもって施工監理します。
なお、財源については、上記アと同様。

【デジタル無線施設整備施工監理費】

年度	十和田	三沢市	北部上北	中部上北	合計
26	2,149	1,638	22,473	1,766	28,026
27	17,236	11,242	0	15,201	43,679
計	19,385	12,880	22,473	16,967	71,705

③ その他の説明事項

本事業は、高機能消防指令施設整備事業と一体となって行うものであり、平成28年4月1日からの運用開始を目指して整備するものです。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 消 防 － 2 の 3 〕

（単位：千円）

事業名	十和田消防庁舎改修事業				会計区分	消防特別会計	担当部署	上十三地域4消防本部 消防通信指令事務協議会
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左の財源内訳			一般財源		特定財源の名称等	新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他		国： 県： 地方債： その他：他の消防本部負担金		
1,869 (778)	22,370 (9,295)			13,075	9,295 (9,295)			継 続

※上記表内中、（ ）書きは、十和田地域広域事務組合分の負担額

① 事業の趣旨・目的

上十三地域4消防本部で共同運用する共同指令センター設置のため、十和田消防庁舎（3階）改修工事を実施します。

② 事業の概要・事業費等

ア. 庁舎改修工事（事業費：21,128千円）

高機能消防指令施設等を整備するため、既存の消防庁舎内部を改修します。

【庁舎改修工事費】

年度	十和田	三沢市	北部上北	中部上北	合計
26	8,779	4,743	3,482	4,124	21,128
27	8,891	4,804	3,526	4,177	21,398
計	17,670	9,547	7,008	8,301	42,526

イ. 庁舎改修工事施工監理費（事業費：1,242千円）

庁舎改修工事の実施にあたり、専門的な知識と技術を有するものが、事業着手から完成まで責任をもって施工監理します。

【庁舎改修工事施工監理費】

年度	十和田	三沢市	北部上北	中部上北	合計
26	516	279	205	242	1,242
27	382	206	151	179	918
計	898	485	356	421	2,160

③ その他の説明事項

本事業は、高機能消防指令施設整備事業や消防救急無線デジタル化整備事業と一体となって行うものであり、平成28年4月1日からの運用開始を目指して整備するものです。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔給食－1〕

（単位：千円）

事業名	真空冷却設備更新事業				会計区分	学校給食特別会計	担当部署	学校給食センター
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他		国	県	新規
0	33,900			33,900		国 県 地方債 その他：厨房設備整備基金繰入金		

① 事業の趣旨・目的

真空冷却設備は、調理の過程で熱処理加工した食材を急速に冷却するためのもので、主にあえ物等に使用する野菜などを加熱処理した後に冷却し、次の調理作業を行っています。

なお、本設備は平成10年度に当センターが稼働を始めた時から使用しているもので、既に耐用年数が過ぎ、年々修繕費等も嵩んできているため、厨房設備整備基金を活用して設備の更新を行うものです。

② 事業の概要・事業費等

- ・真空冷却設備更新工事（真空冷却機2台）33,900千円

③ その他の説明事項

設備を更新することによって、調理加工処理がスムーズに行うことができるようになります。



主な事業の説明資料（平成26年度）

〔給食－2〕

（単位：千円）

事業名	球根皮剥設備更新事業				会計区分	学校給食特別会計	担当部署	学校給食センター
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他		国	県	
0	930			930		国 県 地方債 その他：厨房設備整備基金繰入金		新規

① 事業の趣旨・目的

球根皮剥設備は、人参、ジャガイモ、玉ねぎ等の皮を剥ぐために使用しており、現在の機器は旧十和田市学校給食センターで利用していたものを平成10年度に設置された現センターに移転したもので、既に耐用年数が過ぎ修繕部品も確保できないことから、厨房設備整備基金を活用して設備の更新を行うものです。

② 事業の概要・事業費等

- ・球根皮剥設備更新工事（球根皮剥機2台）930千円

③ その他の説明事項

設備を更新することによって、調理加工処理がスムーズに行うことができるようになります。



主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 清 掃 ー 1 〕

（単位：千円）

事業名	ごみ焼却施設定期補修整備				会計区分	清掃特別会計	担当部署	事務局 業務課
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他		国	県	継続
135,277	139,070			36,846	102,224	地方債：	清掃手数料、生産物売払収入	

① 事業の趣旨・目的

ごみ焼却施設の適正な管理運営を維持するため、継続的な補修整備を実施します。

② 事業の概要・事業費等

- | | |
|---------------------------|----------|
| (1) 受入供給設備（ごみクレーン制御装置更新） | 9,394 千円 |
| (2) 炉本体設備（耐火物等補修） | 40,406 |
| (3) 燃烧設備（火格子部品交換点検調整等） | 38,628 |
| (4) 電気計装設備（自動燃烧・データ処理装置等） | 19,485 |
| (5) 公害監視（CO計更新） | 31,157 |

③ その他の説明事項

廃棄物処理法による施設の技術上の基準及び施設の排出基準を遵守し、適正な維持管理を行うことができます。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 清 掃 - 2 〕

（単位：千円）

事業名	粗大ごみ処理施設定期補修整備	会計区分	清掃特別会計	担当部署	事務局 業務課	
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			特定財源の名称等	新規又は継続
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
24,943	25,930			6,870	19,060	継 続
					国 : 県 : 地方債 : その他 : 清掃手数料、生産物売払収入	

① 事業の趣旨・目的

粗大ごみ処理施設の適正な管理運営を維持するため、継続的な補修整備を実施します。

② 事業の概要・事業費等

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 破碎設備（回転式破碎机等点検整備） | 13,444 千円 |
| (2) 再生設備（金属圧縮機点検整備） | 7,150 |
| (3) 集じん設備（バグフィルター内部清掃点検） | 2,094 |
| (4) 電気計装設備（可燃ガス検知装置点検整備等） | 3,242 |

③ その他の説明事項

廃棄物処理法による施設の技術上の基準及び施設の排出基準を遵守し、適正な維持管理を行うことができます。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔 清 掃 - 3 〕

（単位：千円）

事業名	焼却灰セメント原料化業務委託				会計区分	清掃特別会計	担当部署	事務局 業務課
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	国 : 県 : 地方債 : その他 :		
89,640	90,866			24,074	66,792	清掃手数料、生産物売払収入		継 続

① 事業の趣旨・目的

最終処分場の延命化を図るため八戸のセメント会社に委託し、焼却灰をセメントの原料としてリサイクルを行います。

② 事業の概要・事業費等

- (1) 数量 約3,550トン
- (2) 1 トン当たりの処理単価 25,596円

〈処理実績〉

年 度	処 理 量	事 業 費
22年度	566,480 kg	14,096,854 円
23年度	3,200,960 kg	79,655,885 円
24年度	3,198,360 kg	79,591,183 円

③ その他の説明事項

焼却灰の再生利用を推進し、最終処分場の延命化やリサイクル率の向上、循環型社会の形成が図られます。

主な事業の説明資料（平成26年度）

〔火 葬 ー 1 〕

（単位：千円）

事業名	火葬場指定管理者管理運営業務				会計区分	火葬特別会計	担当部署	事務局 業務課
平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源の名称等		新規又は継続
		国県支出金	地方債	その他		国		
30,968	31,132			4,016	27,116	県		継 続
						地方債		
						その他	火葬場使用料、公衆電話使用料	

① 事業の趣旨・目的

火葬場の管理運営を、指定管理者に行わせるものです。

② 事業の概要・事業費等

- (1) 施設の運営に関する業務
- (2) 施設、設備等の維持管理に関する業務
- (3) 計画及び報告書の提出に関する業務

③ その他の説明事項

事務の軽減と、直営時比較で年間2百万円程度の経費節減となります。